

入門マクロ経済学

キーワードとポイントまとめ

荻巣嘉高 *

2025 年後期

1 キーワード

以下の言葉の定義（あるいは経済での役割や統計の説明）がちゃんと書き下せるでしょうか。膨大なので実際に書く必要はないですが、なんとなく思い浮かべるのではなく、ちゃんと文として書くことができるかどうかを基準にすることがお勧めです。これらの概念はふわっと定義を書ける（思い出せる）状態であれば、後のポイントを押さえやすくなるでしょう。当然、これらの概念を完璧に抑えれば、理解度はぐっと高まります。

1.1 前半

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| ● GDP | ● 名目値 | ● 景気ウォッチャー調査 |
| ● 一人当たり GDP | ● 実質値 | ● 日銀短観 |
| ● 付加価値 | ● 基準年 | ● CI |
| ● 財 | ● 一般財 | ● DI |
| ● サービス | ● SNA | ● 先行指数 |
| ● 景気 | ● 物価指数 | ● 一致指数 |
| ● 景気循環 | ● GDP デフレーター | ● 遅行指数 |
| ● トレンド | ● 消費者物価指数 | ● 生産面からみた GDP |
| ● サイクル | ● インフレーション | ● 分配面からみた GDP |
| ● 家計 | ● デフレーション | ● 支出面からみた GDP |
| ● 企業 | ● 労働力人口 | ● 生産要素 |
| ● 政府 | ● 失業率 | ● 資本 |
| ● ストック変数 | ● 有効求人倍率 | ● 最終財 |
| ● フロー変数 | ● 景気動向指数 | ● 中間財 |

* ogisu@konan-u.ac.jp

● 産業連関表	● 消費	い在庫投資
● 帰属価格	● 投資	● 資本減耗
● 地代	– 設備投資	● 公共支出
● 賃金	– 在庫投資	● 三面等価の原則
● 資本レンタル料	* 予期している	● 可処分所得
● 企業利潤	在庫投資	
● 株式会社	* 予期していな	

1.2 後半

- ケインジアンモデル
- 総需要
- 計画支出
- 総供給
- 超過需要
- 超過供給
- (経済の) 均衡
 - 安定的な(経済の) 均衡
- (経済の) 不均衡
- 有効需要の原理
- 消費関数
 - ケインズ型消費関数
- 基礎消費
- 限界消費性向
- 貯蓄関数
- 乗数効果
 - 投資乗数
 - 公共支出乗数(政府支出乗数)
- 均衡国内総生産
- 公共支出(政府支出)
- 均衡財政
- 財政赤字
- 財政黒字
- クラウディングアウト
 - 直接的クラウディングアウト
 - 間接的クラウディングアウト
- 通貨
- 流動性
- マネーストック
- マネタリーベース
- 中央銀行
- 日銀当座預金
- 法定準備
- 準備預金
- 超過準備
- 信用創造
- 金融政策
 - 公開市場操作
 - 基準貸付利率操作
- 政策金利
- コール市場
- 金融引き締め政策
- 金融緩和政策
- 買いオペ
- 売りオペ
- 歳入
- 歳出
- 政策的経費
- 所得税
- 法人税
- 消費税
- 租税の公平性
 - 水平的公平
 - 垂直的公平
- 租税の中立性
- 租税の簡素性
- 一括税
- 累進課税
- 逆進性
- タックスミックス
- 応益負担の原則
- 応能負担の原則
- 租税負担率
- 国民負担率
- 国債
 - 短期国債
 - 長期国債
- 建設国債
- 赤字国債
- 基礎的財政收支(プラス・マイナスバランス)

2 ポイント

以下の主要なポイントについて、整理しておきましょう。これらと関連する数式やその導出などが逆算できるようになっていれば完璧です。

2.1 SNA 統計関連

- 三面等価の原則を担保するためには売れ残りを在庫投資とする必要がある。
- 一国の豊かさを比較するためには、一人当たりの GDP を比較する方が良い。
- 付加価値の合計が最終財・サービスの合計と一致する。
- 生産面からみた GDP と分配面からみた GDP は常に一致するが、分配面からみた GDP は在庫投資の仮定に強く依存している。

2.2 ケインジアンモデル関連

- SNA での投資と、ケインジアンモデルでの投資は予期しない在庫投資を含むかどうかという点で定義が異なる。
- 超過供給が発生しているときには、供給の減少、所得の減少、超過供給の縮小というプロセスが続き、最終的に均衡に行き着く。
- 超過需要が発生しているときには、供給の増加、所得の増加、超過需要の縮小というプロセスが続き、最終的に均衡に行き着く。
- 限界消費性向は 0 より大きく、1 より小さい。
- 均衡では三面等価が成立する。
- 政府が存在しない場合、均衡では $Y^{s*} = Y^{d*} = Y^* = \frac{1}{1-c}(A + I)$ で決まる。
- 貯蓄関数は所得に関して増加関数である。
- 政府が存在しない場合、均衡では貯蓄と投資が等しい ($S = I$)。
- 投資乗数は $1/(1 - c)$ になる。
- 均衡財政を仮定しないとき、公共支出乗数は $1/(1 - c)$ で決まる。
- 均衡財政を仮定しなするとき、公共支出乗数は 1 になる。
- 政府が存在するとき、均衡では $S = I + (G - T)$ が成立している。
- 政府の支出が増えると、民間投資が減少する（クラウディングアウトが発生する）。
- 銀行は資金供給主体から資金需要主体への資金の融通をスムーズにしている。
- 近年は超過準備が膨大である。
- 日本の中央銀行である日本銀行は、公開市場操作等を通じて政策金利を誘導することで金融政策を行う。
- 日本銀行の金融政策における理念では、物価の安定が重要視されている。

- 政府は資源配分の調整・不平等の是正・経済の安定化を行う。
- 歳出のうち公債関連費用を除いたものが政策的経費と呼ばれる。
- 社会保障費は歳出のうち約 1/3、政策的経費は歳出のうち約 3/4 を占める。
- 租税は公平・中立・簡素であるべきである。
- 所得税・法人税・消費税が日本の 3 大租税である。
- 国債は期間による分類と用途による分類がなされる。
- プライマリーバランスが黒字ならば政府債務は減少する。